

2025.2.13 更新 2026. 4. 8 更新

日本大学大学院 危機管理学研究科 教授

日本大学 危機管理学部 教授 / 学部次長 鈴木秀洋 (すずき ひでひろ)

研究テーマ 「多様な一人ひとりの安全と安心 (命と笑顔) を守るための制度設計と運用」
「当事者・住民の立ち位置からの憲法・行政法の再構成」

【担当授業】行政法システム、子どもインクルージョン・行政マネジメント、行政法と行政過程 I、II、ダイバーシティ特講、危機管理制度特殊研究 1、危機管理学研究演習担当、(地方自治法、地域防災連携実務特講、危機管理法制 (行政・地域))、/ 自治体政策訟務 (明治大学公共政策大学院)、社会安全政策と法 (中央大学大学院)

【略歴】元文京区子ども家庭支援センター所長、男女協働課長、危機管理課長、総務課課長補佐 (秘書総括)、監査事務局主査、総務部文書係 / 特別区人事・厚生事務組合法務部、特別区協議会法務調査室等

【資格・所属学会】法務博士 (専門職)、保育士、防災士、水泳指導員 (更新せず)。日本公法学会、警察政策学会、日本子ども虐待防止学会、ジェンダー法学会、日本公衆衛生学会等。

【審議会歴等】〔国〕〔厚労省〕市区町村の支援業務のあり方に関する検討ワーキング委員、厚労省子ども家庭総合支援拠点設置推進アドバイザー、〔内閣府〕男女共同参画の視点からの防災・復興の取組に関する検討会委員、〔内閣府〕防災研修プログラムの改訂に関する検討会 (座長)、〔内閣府〕ストーカー被害者支援マニュアル検討会、〔内閣府〕性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解浸透度の把握及び理解増進に係る研究に当たり留意すべき事項等の調査・研究 (委員長)、地方公共団体における性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する施策の推進に係る調査・研究 (座長) / 〔都道府県・政令市〕東京都防災会議委員、同国民保護協議会委員、同オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例意見聴取者、同総務局総合防災部「東京防災」・「東京くらし防災」編集・検討委員会、同総務局総合防災部避難所管理運営指針改訂に向けた WG、同総務局人権部企画課「アライマーク普及啓発企画運営等業務委託」技術審査委員会特別委員、同性自認及び性的指向等に関する専門相談運営技術委員会特別委員、同福祉局子育て世帯訪問支援員業務研修カリキュラム検討 WG 委員、三重県市町アドバイザー、同子ども・福祉部子どもを虐待から守る条例改正検討有識者会議委員、沖縄県令和 4 年 1 月 5 日に里親委託解除を行った事案に関する調査委員会 (委員長)、川崎市子どもの権利委員会 (委員長)、札幌市子ども・子育て会議児童福祉部会 / 〔市区町村〕江東区子ども・子育て会議 (会長)、同子ども虐待防止対応マニュアル改訂検討委員会 (アドバイザー)、同児童相談所移管推進会議 (有識者検討会議) 委員、品川区福祉部災害時対応等検討委員会アドバイザー、杉並区男女共同参画推進区民懇談会、世田谷区基本計画審議会 (副会長)、

同次期基本計画アドバイザー会議、同効果的な児童虐待防止に関する有識者懇談会、新宿区公の施設におけるヘイトスピーチ防止に係る学識経験者意見聴取会、葛飾区人権施策推進のあり方懇談会、同人権基本条例制定のための懇談会委員、渋谷区人権を尊重し差別をなくす社会を推進する会議委員、千代田区「相応窓口の一部事務業務」プロポーザル委員会委員、同路上喫煙過料適正化推進検討会委員、日黒区長期計画審議会、板橋区パートナーシップ制度検討委員会委員、旭川市児童虐待防止に関する有識者検討会、鎌倉市共生社会推進検討委員会（委員長）、同地域共生課鎌倉市男女共同参画推進委員会（副委員長）、逗子市いじめ問題調査委員会（委員長）。〔その他〕日本財団ヤングケアラーとその家族を支える包括的支援推進自治体モデル事業（自治体モデル事業アドバイザー）、日本財団妊娠 SOS 窓口助成事業に関する調査研究業務に係るアドバイザー、公益財団法人こども財団西日本こども研修センターあかし総括支援員指導者養成研修研修の検討にかかる WG、同こども家庭センター設置等を支援するアドバイザー事業委員。

【児童虐待死事件検証 WG 委員】野田市、札幌市／野田市子ども家庭総合支援拠点機能充実専門委員

【研究代表】『平時の児童虐待対応と災害時の連動—被虐児を救う災害時法制の再構築』、『多様な災害弱者の命を守る—新たな福祉避難所ガイドラインと自治体の制度設計』、『子ども家庭総合支援拠点設置促進に関する調査研究』等。

【共同研究】『性暴力防止を基軸として「子どもの安全保障学」確立に向けての萌芽的研究』（日本大学学術研究助成金）、『保健所における感染症対応職員の役割機能強化のためのガイドライン及び研修プログラムの開発』（厚労科研）、『セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究』、『乳幼児健診未受診者等に対する取組事例に関する調査研究』（文科科研）、『児童虐待事案への対応における警察と児童相談所・市町村の連携等に関する調査研究』、『市町村の体制強化に関する調査研究（市町村支援児童福祉司、要対協、児童相談所と市町村の通告後の連携方策）』、『市区町村の要保護児童対策地域協議会等に関する調査研究（委員長）』、『警察向け『「児童福祉」がわかるハンドブック（仮称）』作成に係る調査研究検討委員会（委員長）』、『警察からのいわゆる「面前 DV」に係る通告の収集・分析に関する調査研究』（委員長）』。

【主要著書等】〔単著・編著〕単『子どもの人権を守るイタリアのフルインクルーシブ教育—法整備と文献調査および現地視察から』（福村出版、2026）、編著『行政法の羅針盤（第二版）』（成文堂、2025）、単『自治体職員のための LGBTQ 理解増進法逐条解説ハンドブック』（第一法規、2023）、単『必携市区町村子ども家庭総合支援拠点スタートアップマニュアル』（明石書店、2021）、単『自治体職員のための行政救済実務ハンドブック（改訂版）』（第一法規、2021）、単『虐待・DV・性差別・災害等から市民を守る社会的弱者にしない自治体法務』（第一法規、2021）、編著『子を、親を、児童虐待から救う』（公職研、2019）、単『自治体職員のためのコンプライアンスチェックノート』（第一法規、2017）。〔共著〕『子ども虐待防止未来への提言—小さい人の笑顔の

ために』(ほんの森出版、2025)、『行政訴訟の実務』(第一法規、加除式)、『行政不服審査の実務』(第一法規、加除式)、『行政法学の変革と希望一傘寿を記念して』(信山社、2023)、『家族の変容と法制度の再構築—ジェンダー／セクシュアリティ／子どもの視点から』(法律文化社、2022)、『行政法<第5版>』(弘文堂、2025)、『これからの自治体職員のための実践コンプライアンス』(第一法規、2014)、『自治体法務改革の理論』(勁草書房、2007)、『日本子ども資料年鑑2026』(KTC 中央出版、2026)。

[鈴木秀洋 HP] <https://suzukihidehiro.com>